

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第 1 四半期 連結累計期間	第73期 第 1 四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (千円)	1,444,049	1,582,326	5,790,967
経常利益 (千円)	25,310	81,057	106,762
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	8,032	30,148	83,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,662	25,816	76,303
純資産額 (千円)	1,422,710	2,210,918	2,185,101
総資産額 (千円)	6,624,730	7,262,421	7,272,990
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.42	1.33	4.14
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	1.33	4.13
自己資本比率 (%)	21.5	30.4	30.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第72期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、個人消費と設備投資が堅調であることから景気の拡大を続けており、ヨーロッパ地域では、ドイツなどで景気が回復しており、中国では、好調な輸出などにより景気は緩やかな回復基調を続けておりますが、米国との貿易摩擦が懸念材料となっております。

プロジェクターの需要は、サッカーワールドカップ開催などもあり堅調に推移しており、当社グループの反射鏡およびフライアイレンズへの需要は増加しました。

平成30年5月に結晶化ガラス製の反射鏡基板の備蓄が完了したことに伴い、本社工場(千葉県柏市)のガラス溶融炉1基での生産を停止し、固定資産除却損33百万円を計上いたしました。新潟岡本硝子株式会社で生産している耐熱ガラス製反射鏡が主力製品となっておりますが、備蓄した結晶化ガラス製基板の加工による反射鏡の生産も継続しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,582百万円(前第1四半期連結累計期間比9.6%増)、経常利益81百万円(前第1四半期連結累計期間比220.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円(前第1四半期連結累計期間比275.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

光学事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,012百万円と前年同期と比べ5百万円(0.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は200百万円と前年と比べ10百万円(5.0%)の減益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比6.9%増加し、売上高は2.8%増加いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で5.4%増加し、売上高は1.5%減少いたしました。

照明事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は207百万円と前年同期と比べ35百万円(20.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は16百万円と前年と比べ27百万円(前第1四半期連結累計期間のセグメント損失は10百万円)の増益となりました。ヘッドアップディスプレイ向けレンズ及びカーナビ用等特殊カバーガラスの売上高が増加いたしました。

その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は363百万円と前年同期と比べ97百万円(36.6%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は11百万円と前年と比べ15百万円(前第1四半期連結累計期間のセグメント損失は27百万円)の増益となりました。ガラス容器への加飾蒸着、銀ミラー(Hi-Silver®)及びフリット(ガラス粉末)の売上高が増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて10百万円減少し、7,262百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ97百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が181百万円増加したこと及び仕掛品が96百万円増加したこと並びに現金及び預金が84百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ108百万円の減少となりました。有形固定資産が96百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ10百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円の増加となりました。この主な要因は、賞与引当金が38百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ75百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が65百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は36百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が30百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,715,040	22,715,040	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	22,715,040	22,715,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		22,715,040		2,444,474		683,069

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,711,300	227,113	同上
単元未満株式	普通株式 3,040		同上
発行済株式総数	22,715,040		
総株主の議決権		227,113	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

(平成30年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	700		700	0.0
計		700		700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,414	660,330
受取手形及び売掛金	1 1,341,891	1 1,523,759
商品及び製品	385,943	321,080
仕掛品	667,895	764,642
原材料及び貯蔵品	79,146	72,894
その他	93,934	68,299
流動資産合計	3,313,226	3,411,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,136,237	1,114,139
機械装置及び運搬具（純額）	1,149,713	1,107,712
土地	703,014	703,014
リース資産（純額）	310,834	257,206
建設仮勘定	143,184	156,032
その他（純額）	60,267	69,140
有形固定資産合計	3,503,252	3,407,245
無形固定資産	8,854	13,269
投資その他の資産		
投資有価証券	323,248	305,499
その他	124,408	125,400
投資その他の資産合計	447,656	430,900
固定資産合計	3,959,763	3,851,415
資産合計	7,272,990	7,262,421
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 498,299	2 482,037
短期借入金	324,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	597,130	612,515
リース債務	62,846	56,304
未払法人税等	28,304	23,904
賞与引当金	41,160	79,535
未払金	200,764	232,815
その他	2 150,226	2 134,948
流動負債合計	1,902,732	1,942,061
固定負債		
長期借入金	2,587,295	2,522,272
リース債務	279,543	265,341
繰延税金負債	31,427	30,734
退職給付に係る負債	227,130	229,925
資産除去債務	45,572	46,981
その他	14,186	14,186
固定負債合計	3,185,155	3,109,441
負債合計	5,087,888	5,051,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,444,474	2,444,474
資本剰余金	683,069	683,069
利益剰余金	1,037,538	1,007,390

自己株式	421	421
株主資本合計	2,089,583	2,119,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,277	54,020
為替換算調整勘定	38,373	37,025
退職給付に係る調整累計額	548	275
その他の包括利益累計額合計	95,103	90,770
新株予約権	415	415
純資産合計	2,185,101	2,210,918
負債純資産合計	7,272,990	7,262,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,444,049	1,582,326
売上原価	1,067,171	1,118,495
売上総利益	376,878	463,831
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,013	22,990
給料及び手当	89,307	101,411
退職給付費用	3,138	3,422
減価償却費	10,056	9,878
旅費及び交通費	12,154	11,223
支払手数料	22,682	25,273
運賃	21,635	23,751
賞与引当金繰入額	7,971	13,956
研究開発費	46,732	72,861
その他	91,896	94,845
販売費及び一般管理費合計	327,589	379,615
営業利益	49,288	84,215
営業外収益		
受取利息	8	17
受取配当金	1,773	1,826
為替差益	-	21,181
助成金収入	58	855
業務受託料	4,139	2,244
その他	4,284	1,218
営業外収益合計	10,264	27,343
営業外費用		
支払利息	14,272	13,561
為替差損	5,045	-
持分法による投資損失	13,596	15,150
シンジケートローン手数料	-	1,480
その他	1,328	309
営業外費用合計	34,242	30,501
経常利益	25,310	81,057
特別利益		
固定資産売却益	-	34
特別利益合計	-	34
特別損失		
固定資産除却損	37	33,508
固定資産売却損	2,192	-
特別損失合計	2,230	33,508
税金等調整前四半期純利益	23,080	47,583
法人税、住民税及び事業税	14,776	17,151
法人税等調整額	271	282
法人税等合計	15,047	17,434
四半期純利益	8,032	30,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,032	30,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	8,032	30,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,007	3,257
為替換算調整勘定	3,386	1,348
退職給付に係る調整額	763	273
その他の包括利益合計	4,630	4,332
四半期包括利益	12,662	25,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,662	25,816

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	60,112千円	73,768千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
支払手形	74,564千円	53,398千円
設備関係支払手形	40,678千円	7,477千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	58,663千円	114,996千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,006,190	171,837	1,178,027	266,022	1,444,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,006,190	171,837	1,178,027	266,022	1,444,049
セグメント利益又は損失()	211,404	10,471	200,933	27,905	173,028

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	200,933
「その他」の区分の損失()	27,905
全社費用(注)	123,739
四半期連結損益計算書の営業利益	49,288

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,012,011	207,010	1,219,021	363,305	1,582,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,012,011	207,010	1,219,021	363,305	1,582,326
セグメント利益又は損失()	200,932	16,992	217,924	11,969	205,955

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、フリット(ガラス粉末)、銀ミラー(Hi-Silver®)、ガラス容器への加飾蒸着などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	217,924
「その他」の区分の損失()	11,969
全社費用(注)	121,739
四半期連結損益計算書の営業利益	84,215

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円42銭	1円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	8,032	30,148
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	8,032	30,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,325	22,714
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		1円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		36
(うち新株予約権)(千株)		(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤敦貞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川高史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。